

社会資本総合整備計画 中間・事後評価

平成27年 3月
【担当及び関係課】 道路交通局道路部道路課

計画の名称	災害に強い道路整備（復興基本方針関連（全国防災））
計画の期間	平成23年度～平成24年度（2年間）
計画の目標	

災害に強い道路ネットワークの整備を行う。

計画の成果目標（定量的指標）

道路の法面崩壊防止対策や橋梁の耐震対策を行うことにより、災害に強い道路ネットワークの整備を行い、緊急輸送道路や安全に通行できる道路の確保を図る。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値	最終目標値 (H24末)	
豪雨・豪雪等、落石・崩壊の対策が必要とされた道路法面の対策率 耐震補強が必要とされた橋梁の対策率				
(安全な道路の確保率) = Σ (対策箇所数) / 6 (道路防災総点検(豪雨・豪雪等、落石・崩壊)等の要対策箇所数)	0		50%	
(安全な道路の確保率) = Σ (対策箇所数) / 21 (要対策箇所数)	0		24%	

評価事項

1. 要素事業の進捗状況

事業費	H23	89 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ●基幹事業 <ul style="list-style-type: none"> (主) 広島湯来線【道路防災事業】 当初の計画どおり、法面崩壊防止対策を行い、安全に通行できる道路の確保を図った。 (市) 安佐北4区351号線【道路防災事業】 当初の計画どおり、法面崩壊防止対策を行い、安全に通行できる道路の確保を図った。 (市) 東1区161号線【道路防災事業】 地権者との用地交渉が難航したため、事業着手できなかった。 (市) 西5区草津鈴が峰線【鈴が峯陸橋】 JR等の関係機関協議に日時を要したため、事業着手できなかった。 ●その他関連する事業（防災・安全社会資本整備交付金事業へ移行した事業） <ul style="list-style-type: none"> (市) 東1区82号線【道路防災事業】 地権者との用地交渉が難航したため、事業着手できなかった。 (市) 安佐南4区170号線【道路防災事業】 地権者との用地交渉が難航したため、事業着手できなかった。 (一) 宇津可部線【道路防災事業】 当初の計画どおり、法面崩壊防止対策を行い、安全に通行できる道路の確保を図った。 (主) 広島三次線【大橋橋】 河川管理者等の関係機関協議に日時を要したため、事業着手できなかった。 (主) 広島三次線【抱岩橋】 河川管理者等の関係機関協議に日時を要したため、事業着手できなかった。 (主) 広島豊平線【広島豊平線外3路線（広島新交通1号線）】 当初の計画どおり、落橋防止装置の設置を行った。
	H24	109 百万円	
	合計	198 百万円	

2. 事業効果の発現状況、目標値の実現状況

要素事業の 効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ●基幹事業 <ul style="list-style-type: none"> (主) 広島湯来線【道路防災事業】 落石防護柵 (L=33.0m) の設置を計画し、計画どおり設置した。 (市) 安佐北4区351号線【道路防災事業】 落石防護柵 (L=17.0m)、法面吹付 (A=315㎡) の設置を計画し、計画どおり設置した。 ●その他関連する事業（防災・安全社会資本整備交付金事業へ移行した事業） <ul style="list-style-type: none"> (一) 宇津可部線【道路防災事業】 落石防護柵 (A=2,774㎡) の設置を計画し、計画どおり設置した。 (主) 広島豊平線【広島豊平線外3路線（広島新交通1号線）】 落橋防止装置 (3箇所) の設置を計画し、計画どおり設置した。 			
目標値の実現状況	指標： (対策箇所数) / (道路防災総点検等の要対策箇所数)			
	最終目標値 (H24末)	50%	目標値と実績値に差が出た要因	成果目標の達成状況: 目標達成
	最終実績値 (H24末)	50%		
	指標： (対策箇所数) / (要対策箇所数)			
最終目標値 (H24末)	24%	目標値と実績値に差が出た要因	成果目標の達成状況: 非達成 関係機関協議に日時を要したこと等により、2箇所事業着手できなかった。	
最終実績値 (H24末)	15%			
要素事業に併せて実施した他事業の 効果の発現状況、及び本計画以外に 設定した目標値の 実現状況	広島市地域防災計画に基づき、安全性・信頼性の高い道路ネットワーク整備を計画的かつ総合的に進めるため、道路防災対策事業を実施するとともに、緊急輸送道路上の橋梁の耐震対策工事やアストラムラインの高架橋について、落橋防止装置を設置する等、耐震対策を進めた。			

3. 今後の方針

未整備の要素事業については、防災・安全社会資本整備交付金事業へ移行し、今後も引き続き要対策箇所の対策を図り、災害に強い道路のネットワーク整備に取り組む。

4. その他特記事項